



40th
IWI Anniversary
& Thanksgiving Year!

株主通信 vol.48

NEXT WAVE

株式会社インテリジェント ウェーブ

第42期 上半期事業のご報告

2024.7.1  2024.12.31





インテリジェントウェイブは 創業40周年を迎えました

かわかみ こうじ
代表取締役社長 川上 晃司

昨年12月に当社は創業40周年を迎えることができました。これもひとえに、株主の皆様をはじめとする多くの方々のご支援とご協力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

私は2024年9月に代表取締役社長に就任しましたが、これまで皆様が築き上げてきた歴史を大切にしつつ、当社のさらなる成長と発展を目指し、新たな価値と信頼性の創造に挑戦してまいります。

中期経営計画の進捗

当社は、2025年6月期から始まる3か年中期経営計画を策定しました。この中期経営計画では、「Transformation for the Future」を掲げ、2030年代を見据えた事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。事業領域を「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤」の3つに再編し、「事業」「技術」「人財」の3つの観点からの変革に注力しています。いずれの領域においても、今まで以上にDNPとのシナジーを強化し、両社の顧客基盤、機能、人財、サービスを活かしながら、変革につながるような価値の掛け合わせに取り組んでいきます。

決済領域については、FEP[※]・不正検知分野などの、既存事業の価値最大化や生産性の向上と、領域拡大に取り組んでいます。FEP分野は、決済事業者にとって必要不可欠なシステムです。当社のシェアがすでに高いことも踏まえ、高生産性モデルへのシフトによる安定成長を目指しています。不正検知分野では、2024年にはカード不正利用額が500億円を超えるなど、社会課題となっています。当社が主導となり、各決済事業者が連携し、業界横断でクレジットカード不正利用対策強化に取り組んでいます。

領域拡大については、アクワイアリング分野を起点としたさらなる領域拡大と、重点顧客であるクレジットカード会社への価値提供領域の拡大に取り組んでいます。企画・コンサル機能を強化し、顧客と伴走しながら、FEP・不正検知分野からの領域拡大に努めています。

セキュリティ領域では、自社プロダクト「CWAT（シーワット）」の機能追加により製品価値を高め、情報漏洩対策分野でのプレゼンスを強化しています。また、セキュリティ製品の運用サービスの拡大や、DNPグループとの協業体制の再構築も進めています。

データ通信・分析基盤領域では、当社のコア技術を

活用し、市場系システム分野の拡大や自社プロダクトの製造業への展開を進めています。R&D機能の強化にも取り組んでおり、コア技術の転用や、AIなどの先端技術の取り込みにより、自社プロダクト・サービスの機能拡張や、システム開発・運用の効率化を図っています。

増)、営業利益857百万円(同0.6%増)、経常利益887百万円(同3.2%増)、中間純利益610百万円(同4.4%増)となりました。受注については、金融機関向けインフラ運用サービスの大型案件や、決済のクラウドサービス、セキュリティ製品の複数年契約案件が増加し、受注高は12,751百万円(同30.5%増)、受注残高は21,795百万円(同57.9%増)となりました。

2025年6月期上半期業績の振り返り

2025年6月期上半期の業績については、決済領域のFEP・不正検知分野が堅調に推移し、セキュリティ領域では大手顧客への製品導入等により増収増益となりました。売上高は7,540百万円(前年同期比8.6%

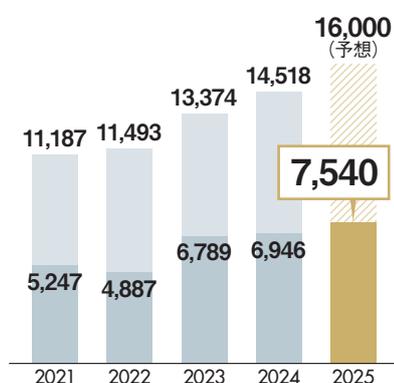
2025年6月期の中間配当については、期初予想通り、1株当たり15円としました。今後も、株主の皆様のご期待に応えるべく、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。引き続き、ご支援とご協力をお願い申し上げます。

※FEP (Front-End Processor) システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカードの使用認証等の機能をもつハードウェアおよびソフトウェア

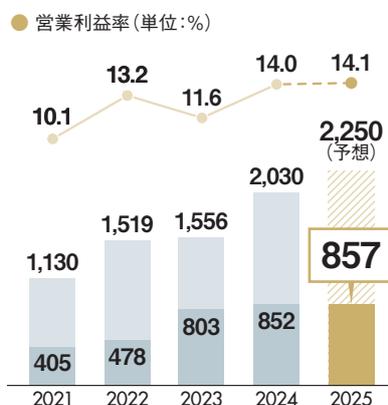
決算ハイライト Financial Highlights

(単位：百万円) ■ 上半期 ■ 通期

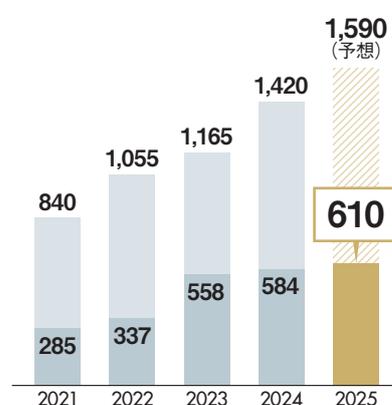
売上高



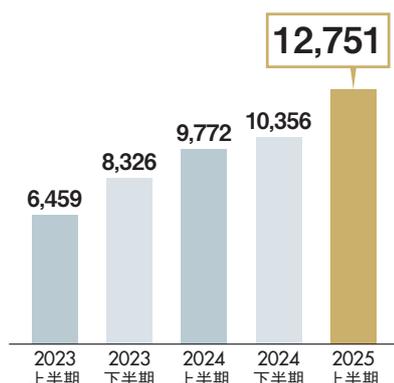
営業利益/営業利益率(通期)



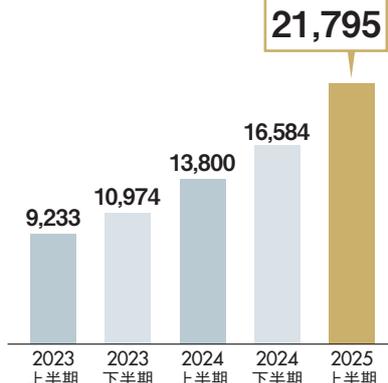
中間(当期)純利益



受注高



受注残高



配当金 (単位：円)





創業40周年特別企画

インテリジェント ウェイブ 40年のあゆみと新

インテリジェント ウェイブは、2024年12月に創業40周年を迎えました。

1980年代に、24時間365日オンラインカード決済の実現に貢献し、決済業界で確固たるポジションを築くとともに、コア技術をベースに独自のプロダクトを生み出し、決済、金融、情報セキュリティの領域で事業を発展させてきました。これからも、今まで培ってきた技術をさらに発展させ、あらゆる社会課題の解決に挑戦していきます。

1984 —

売上高 27 億円*

24時間365日オンラインカード決済の実現に貢献。決済業界で確固たる地位を確立

創業期の1980年代は、今では当たり前前の24時間365日のオンラインカード決済が、日本では実現できていませんでした。そこで当社は、すでに実現済みの海外のソフトウェアを持ち込み、日本での実現に向けて動き出しました。

当初は、海外製品の導入に尽力していましたが、日本のカード会社のシステムにはあまりフィットしませんでした。それなら日本標準となる製品を自分たちでつくろうと開発したのが、「NET+1(ネットプラスワン)」です。

「NET+1」は発売から30年以上経った今も、業界トップシェアの製品であり、「NET+1」を自社開発したことが、当社が決済業界で確固たるポジションを築くきっかけとなりました。

製品紹介

1989年

決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」
24時間365日無停止の決済ネットワーク接続・認証

※1991年実績

1991 —

売上高 58 億円*

高速・大容量通信やリアルタイム分析のコア技術が形成。情報セキュリティ分野へ参入

「NET+1」発売後も、海外のソリューションをいち早く日本に展開し、独自のプロダクトを開発しました。カード決済をはじめ証券業界など、高速・大容量データのリアルタイム分析が求められる開発でノウハウを積み重ね、当社のコア技術が形成されていきます。

決済領域では、コア技術を応用し、カード不正利用の分析・判定するシステムを開発し、業界トップシェアを獲得しました。また2003年には、内部情報漏洩対策製品「CWAT(シーワット)」を開発し、情報セキュリティ分野にも進出しました。

製品紹介

1996年

メッセージングミドルウェア「RIX AGENT」
大量かつ高速に情報伝送を行うメッセージングミドルウェア

1999年

カード不正利用検知システム「ACEPlus」

2003年

内部情報漏洩対策ソリューション「CWAT」
企業内ネットワークと端末操作の両方を監視・制御

※2003年実績

年表

1984年

創業



2001年

日本証券業協会に店頭上場



2002年

北海道函館市に「ウェイブ 函館」設立



2010年

TOBにより大日本印刷株式会社のグループ会社となる

2013年

株式会社ODNソリューションの株式を追加取得し、関連会社

たな挑戦

2019—

売上高 **145**億円*

コア技術を活用し、新たな領域を開拓。
キャッシュレス社会の進展により事業拡大

2016—

売上高 **72**億円*

決済のクラウドサービスを提供開始。
ストック型ビジネス拡大を目指す

決済業界におけるシステムのオープン化が進み、当社が開発する製品も、クラウドサービスとして提供を開始しました。クラウドサービスは、お客様の初期投資費用が抑えられるため、今までお付き合いのなかった中規模カード会社や新規参入企業などにもご利用いただき、顧客基盤が広がりました。

また、毎月定額の利用料がもらえるストック型ビジネスの比率が上がり、システム開発が中心だった時代から、収益基盤の安定化が進みました。

製品紹介

2016年

アクワイアリング業務サービス「IOASIS」

加盟店契約（アクワイアリング）業務に必要なすべての機能を提供するASP型サービス

2017年

カード不正利用検知サービス「IFINDS」

カード不正利用検知システム「ACEplus」の機能を継承したASP型サービス

2018年

決済ネットワーク接続・認証サービス

決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」の機能を継承したASP型サービス

※2016年実績

コア技術を活用し、新たな領域におけるソリューション開発に取り組みはじめます。証券業界向けシステムの技術を応用し、放送業界向けソリューションを開発、またAIを活用した新たなソリューション開発などにも、積極的に取り組んでいます。

決済領域においては、社会課題となっているカード不正利用対策に向けて、当社が主導となり、各決済事業者が連携する新たな業界横断の取組みを進めています。

またキャッシュレス決済の増大や決済手段の多様化は進み、当社が活躍する機会はますます増え続けています。

製品紹介

2019年

IP放送パケット監視ソリューション

テレビ放送などの映像伝送において、通信の流れ（IPフロー）をリアルタイムで監視

2020年

メディアデータ複合分析ソリューション

映像や音声、テキストデータなどをリアルタイムに複合分析

2022年

FARIS共同スコアリングサービス

Powered by PKSHA Security

不正取引に関するAIデータを利用企業間で共有。PKSHA Technology社と共同開発

※2024年実績

2018年

東証第二部へ上場

2019年

東証第一部へ上場

2024年

創業40周年



2024年11月19日

JCBの不正取引情報WEB連携サービスをリニューアルし、業界横断のカード不正利用対策を強化

IWIは、株式会社ジェーシービー（JCB）と2022年10月に「セキュリティコンソーシアム」を立ち上げ、業界横断でクレジットカード不正利用対策強化に取り組んでいます。その一環として、2024年11月に、JCBが提供する不正取引情報WEB連携サービス「MATTE（マッテ）」をリニューアルし、JCBブランド以外の国際カードブランドの取引情報も共有できるようにしました。カード発行会社や加盟店で検知した不正取

引に対し、ブランドの垣根を越えて、リアルタイムに情報連携や配送停止の依頼ができるようになりました。

クレジットカードの不正利用被害額は年々増加しており、業界全体での対策が急務となっています。すでに、主要なカード会社やカード加盟店、決済代行サービス事業者が「MATTE」に参加しています。今後も、「MATTE」の導入促進をはじめ、不正利用の削減に向けた取組みを進めていきます。



2024年11月7日

決済ネットワーク接続・認証システム「NET+1」のクラウド対応を開始

IWIは、国内の大手カード会社のFEP（フロントエンドプロセッサ）領域でトップシェアを獲得している「NET+1（ネットプラスワン）」の「クラウド型」の開発を開始しました。今回、アマゾン ウェブ サービス（AWS）に対応し、2025年4月に提供を開始します。

「NET+1」は、カード決済に必要なネットワーク接続や利用認証（オーソリゼーション）を24時間365日無停止かつ高速で行うため、従来は、金融機関が高性能なハードウェアを自社

内で運用する「オンプレミス型」で提供してきました。「クラウド型」は、取引量に応じて柔軟に拡張できるため、運用コストの効率化が見込めるほか、新サービスの追加が容易になります。IWIは「オンプレミス型」と「クラウド型」をラインアップし、金融機関のニーズに合わせて選択いただけるようにします。

NET+1

IWIが技術提供した商業施設「EBRI」がグッドデザイン賞を受賞

IWIが技術提供した北海道江別市の商業施設「EBRI（エブリ）」が、2024年度グッドデザイン賞を受賞しました。本受賞は、江別市特産品のレンガを活用する取組みが評価されたものです。IWIは、EBRI内店舗に、商品の代わりにレンガをかざすと、レンガを識別してレジへ商品情報を連携する技術を提供し、新しい買い物体験に貢献しています。



令和6年度関東地方発明表彰「発明奨励賞」を受賞

IWIは、日本放送協会（NHK）と共同で特許を取得した「パケットフロー監視装置」で、「令和6年度関東地方発明表彰」の「発明奨励賞」（公益社団法人発明協会主催）を受賞しました。本装置は、IP放送システムの大量の通信を監視し、異常をリアルタイムで検知します。IWIのIP放送パケット監視ソリューションは、国内外の放送局で導入されています。



ダイバーシティ&インクルージョンの取り組みが評価され、 「D&I AWARD 2024」で「アドバンス」に認定



IWIは、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)に取り組む企業を表彰する「D&I AWARD 2024」(株式会社JobRainbow主催)で、「アドバンス」に認定されました。

IWIは、文化、国籍、人種、民族、言語、宗教、価値観、年齢、性別、性自認、性的指向、障がいの有無や、キャリア、働き方などの多様性を尊重し、健康で活力ある職場づくりに取り組んでいます。介

護休暇や育児休業等の制度を拡充しているほか、育児休業の取得を奨励し、2023年には男女とも100%の取得を実現しました。また、パラアート(障がい者芸術)作品を社内に展示し、障がい者活躍推進および社員の多様性への理解を促進しています。さらに、外国籍社員のコミュニティを設置するなど海外の経験を活かせる環境づくりに取り組んでいます。



函館高専で情報セキュリティの講義を実施



IWIは、2023年5月に函館工業高等専門学校と情報関連教育に関する連携協定を締結しました。IWIのエンジニアが講師となつて、最新の技術動向や市場トレンドについて講義を行うことで、学生の学習意欲と実践的なスキル向上に貢献しています。

2024年は、IWIのエンジニアが複数回にわたり情報セキュリティに関する講義を実施しました。最近のサイバー攻撃や情報漏洩の事例とその対策を紹介しました。出席した学生からは「サイバーセキュリティの最新状況を、実際に働く人から聴けてためになった」などの声が寄せられました。



アートパラ深川へ協賛し、障がいのあるアーティストの活動を応援

IWIは、2023年から「アートパラ深川おしゃべりな芸術祭」(アートパラ深川)にサポートパートナーとして協賛しています。アートパラ深川は、「誰もがそれぞれを認め合い、支え合う『共に生きる』社会の実現」を目的として、障がいのあるアーティストの作品を東京深川の街なかに展示する芸術祭です。2024年は、10月に開催されました。IWIは、協賛して障がいのあるアーティストの活動を応援したほか、社員もボランティアとして運営に参加するなど、社員が社会との関わりを深めて、自己実現につながる機会として活用しました。



JFAこころのプロジェクトに協賛し、 小学校で「夢を持つことの大切さ」に関する授業を実施



IWIは、2024年4月から日本サッカー協会が主催するJFAこころのプロジェクト「夢の教室」に協賛しています。「夢の教室」は、子どもたちの心身の健全な成長に寄与することを目的に、様々な競技の現役選手やOB、OGが「夢先生」として学校で授業を行うものです。

2024年9月に、東京都中央区立常盤小学校で「夢の教室」を実施しました。元サッカー日本代表でJFAこころのプロジェクトのアンバサダーの永島昭浩氏が「夢先生」を務め、約50名の子どもに「夢を持つことや、その夢に向かって努力することの大切さ」を伝えました。



IWIのコーポレートサイトをリニューアルしました



2025年2月にIWIのコーポレートサイトをリニューアルしました。新サイトでは、IWIの強みを伝えるコンテンツや、創業40周年を記念したスペシャルコンテンツを新たに掲載しています。これからもコンテンツを充実させて、IWIの取組みを分かりやすく発信していきます。ぜひご覧ください。

<https://www.iwi.co.jp/>



新コンテンツ

IWIの強み



40 Years of History



Corporate Data / Stock Information (2024年12月31日現在)

会社概要

設立年月	1984年12月
資本金	8億4,375万円
従業員数	487名
ウェブサイト	https://www.iwi.co.jp/

取締役及び監査役

代表取締役会長	佐藤 邦光	常勤監査役	松田 剛
代表取締役社長	川上 晃司	監査役	小路 朋之
取締役専務執行役員	立野岡 健一	監査役(社外)	竹林 昇
取締役常務執行役員	後藤 泰佐	監査役(社外)	堀江 正之
取締役執行役員	斎藤 香織	監査役(社外)	上林 靖史
取締役(社外)	渡部 晃		
取締役(社外)	三木 健一		
取締役(社外)	直田 宏		

株式の状況

発行済株式の総数	26,340,000株
株主総数	10,848名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.6
安達一彦	2,394,900	9.1
MSIP CLIENT SECURITIES	783,800	3.0
インテリジェント ウェイブ従業員持株会	531,100	2.0
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	407,100	1.6

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月
配当基準日	期末配当金 6月30日 中間配当金 12月31日
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.iwi.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社インテリジェント ウェイブ (証券コード 4847)

〒104-0033 東京都中央区新川1-21-2 茅場町タワー
Tel.03-6222-7111(代表)

